

平成26年度 行政評価

## 2次評価結果一覧

平成26年11月

H26評価実施 一連番号 整理番号		事務事業名称	平成26年度評価実施										所管課名
			1次評価						評価 対象	2次評価			
			個別評価			事業の方向性		事業の方向性		意見等			
妥当性	有効性	効率性	総合評価	コスト	成果	コスト	成果						
1	2601	ふるさと応援基金事業	A	A	B	B	縮小	拡充	対象	維持	拡充	一次評価の方向性のとおり、コスト縮減に努めながら成果の拡充を図ること。 また、謝礼品についてトラブルが発生しないよう、事前にパンフレット等で説明を行うこと。	総務課
2	2602(1)	廃棄物焼却処理委託料	A	A	B	B	維持	維持	対象	維持	維持	現状を維持しながら今後の協議を進めること	住民生活課
3	2602(2)	廃棄物収集委託料	A	A	B	B	維持	維持	対象	維持	維持	改善計画の内容のとおり引き続き委託料について検討を行うこと。 また、ごみの減量化に伴うコスト削減に努めること。	住民生活課
4	2602(3)	その他の粗大ごみ処理委託料	A	A	B	A	維持	維持	対象	維持	維持	現状の取り組みを継続。	住民生活課
5	2602(4)	焼却灰運搬業務委託料	A	B	C	B	維持	拡充	対象	維持	拡充	一次評価の改善・改革計画のとおり、ごみの減量化に努めること。 なお、ごみの分別にあたってはコスト増とならない取り組みを検討すること。	住民生活課

H26評価実施		事務事業名称	1次評価						評価対象	2次評価			所管課名
一連番号	整理番号		個別評価			総合評価	事業の方向性			事業の方向性		意見等	
			妥当性	有効性	効率性		コスト	成果		コスト	成果		
6	2602(5)	PCB廃棄物等処理委託料	A	A	A	A	皆減	休廃止	対象外				住民生活課
7	2603	生ごみ処理機購入補助金	C	B	B	C	維持	拡充	対象	維持	維持	予算の範囲内において補助対象をコンポストも追加しゴミの減量化につながるようPRを行うこと。	住民生活課
8	2604	国際交流事業	B	B	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	当面は継続しながら交流の事業内容については引き続き検討をすること。 また、3年後くらいには隔年での実施とかの検討もすること。	企画情報課
9	2605	国内交流事業人材育成事業補助金	A	A	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	「くれ食の祭典」への出店にあたって、H26から参加負担金を求められるようになったが、H27年度からは負担金を出展団体が自ら負担してでも出られるか、団体の意向によって継続するかを検討すること。	企画情報課
10	2606	ファンクラブ事業	B	B	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	交流会の内容の見直しを検討しながら継続。 引き続き若者の掘り起こしを行いファンクラブの組織基盤の強化を図ること。	企画情報課
11	2607	御来屋花火大会補助金	C	B	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	補助金額の縮小に努めること	企画情報課

H26評価実施		事務事業名称	1次評価						評価対象	2次評価			所管課名
一連番号	整理番号		個別評価			総合評価	事業の方向性			事業の方向性		意見等	
			妥当性	有効性	効率性		コスト	成果		コスト	成果		
12	2608	御崎花火大会補助金	C	B	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	補助金額の縮小に努めること	企画情報課
13	2609	大山市補助金	C	B	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	補助金額は縮小に努めながらも、商店会の支援を行っていく。	企画情報課
14	2610	甲川溪流まつり補助金	C	B	B	C	縮小	縮小	対象	縮小	縮小	イベント開催にあたっては町職員の関わりが大きい ため、早急に町職員の関わり(動員)について見直すこと。 また、実行委員会の体制について見直すとともに、 実施主体で実施が困難であればイベントの廃止や内容の縮減等に応じ補助金の縮小について検討すること。	企画情報課
15	2611	大山はまなすサイクリング補助金	C	B	B	C	縮小	縮小	対象	縮小	縮小	イベント開催にあたっては町職員の関わりが大きい ため、早急に町職員の関わり(動員)について見直すこと。 また、実行委員会の体制について見直すとともに、 実施主体で実施が困難であればイベントの廃止や内容の縮減等に応じ補助金の縮小について検討すること。	企画情報課
16	2612	わいわいフェスティバル補助金	B	B	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	抽選会等イベント内容について見直しを図り、イベントコスト縮減に努めること。それに伴い補助金の縮小に努めること。	企画情報課
17	2613	ポンポンスタンプ会補助金	C	C	C	D	皆減	休廃止	対象	皆減	休廃止	改善・改革計画を実施し、平成27年度には廃止。	企画情報課

H26評価実施		事務事業名称	1次評価						評価対象	2次評価			所管課名
一連番号	整理番号		個別評価			総合評価	事業の方向性			事業の方向性		意見等	
			妥当性	有効性	効率性		コスト	成果		コスト	成果		
18	2614	太陽光発電等導入促進事業補助金	A	A	B	B	縮小	維持	対象	維持	維持	補助対象について年間35件を上限に当初予算の範囲内において事業を継続すること。	企画情報課
19	2615	空き家空き地バンク制度(移住定住促進)事業	A	A	B	B	維持	拡充	対象	維持	拡充	すぐにでも利用可能な空き家の掘り起しに向け、調査・広報を強め掘り起し活動を見直し、取組を強化すること。	企画情報課
20	2616	移住定住奨励金	C	C	B	B	縮小	維持	対象	維持	維持	集落へ対し事業の周知、説明を行い事業の活用を図ること。	企画情報課
21	2617	地域活性化支援事業交付金	A	A	B	A	維持	維持	対象	維持	維持	計画終了後の事業報告を求めること。	企画情報課
22	2618	結婚対策推進事業	A	B	B	B	維持	拡充	対象	維持	拡充	婚活コーディネーターへの成果を求める。	企画情報課
23	2619	未来づくり10年プラン策定事業	A	B	B	A	維持	維持	対象	維持	維持	計画に沿って事業を実施。	企画情報課

H26評価実施		事務事業名称	1次評価						評価対象	2次評価			所管課名
一連番号	整理番号		個別評価			総合評価	事業の方向性			事業の方向性		意見等	
			妥当性	有効性	効率性		コスト	成果		コスト	成果		
24	2620	健康づくり推進事業	A	B	B	B	維持	拡充	対象	維持	拡充	人間ドック・脳ドック受診者の費用負担の見直しを検討すること。 医療費逓減に向けた取り組み強化を検討すること。	保健課
25	2621	元気なむらづくり推進事業	B	C	C	C	縮小	縮小	対象	維持	維持	イベント出店にあては民間団体の参加を前提とすること。	農林水産課
26	2622	大山ブランド開発支援事業補助金	A	B	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	交付要綱には補助対象期間が明記されていないものの最長5年間を目途に運用されており平成27年度が最終年度となることから、現行補助金はいったん廃止し、再度補助の必要性を検討したうえで、必要に応じ新たな交付要綱を策定すること。	農林水産課
27	2623	芝カス有効活用検討事業補助金	A	A	A	A	維持	維持	対象	維持	維持	H25からの新規事業でもあり、検証結果及び活用効果を見て今後の事業実施を検討すること。	農林水産課
28	2624	魅力ある中山間特産物等育成支援事業	A	B	B	C	維持	拡充	対象	縮小	拡充	一般的な県事業については、県1/3、町1/6として負担割合が決められているが、町の負担割合については町の裁量も考慮し、1/6以内とするなど県との検討を行うこと。	農林水産課
29	2625	がんばる地域プラン事業	A	A	A	A	維持	維持	対象	維持	維持	H25年からの事業で計画進行中（ハード3年、ソフト5年）につき継続し支援を行う。	農林水産課

H26評価実施		事務事業名称	1次評価						評価対象	2次評価			所管課名
一連番号	整理番号		個別評価			事業の方向性 コスト 成果	事業の方向性 コスト 成果	意見等					
			妥当性	有効性	効率性					総合評価			
30	2626	名和公顕彰弓道大会	D	C	C	D	皆減	休廃止	対象	皆減	休廃止	平成27年度を最後に補助金は廃止することとする。廃止にあたり団体と調整をすること。	観光商工課
31	2627	大山恵みの里づくり促進事業補助金	A	B	B	B	維持	拡充	対象	縮小	拡充	農産加工場のあり方を見直すこと。改善・改革計画の実践に取り組むこと。	観光商工課
32	2628(1)	JFC研修参加負担金	A	A	C	D	皆減	休廃止	対象外				観光商工課
33	2628(2)	コンベンション開催助成金負担金	A	A	A	A	維持	維持	対象	維持	維持	継続。	観光商工課
34	2629	ゆるキャラ事業(観光費から抜出)	C	B	C	C	縮小	縮小	対象	縮小	維持	ゆるキャラの効果的な活用策を検討すること。	観光商工課
35	2630(1)	日本エコツーリズム協会負担金	A	B	B	A	維持	維持	対象	維持	維持	継続。	観光商工課

H26評価実施		事務事業名称	1次評価						評価対象	2次評価			所管課名
一連番号	整理番号		個別評価			総合評価	事業の方向性			事業の方向性			
			妥当性	有効性	効率性		コスト	成果		コスト	成果	意見等	
36	2630(2)	エコツーリズム国際大会負担金	A	A	A	A	皆減	休廃止	対象外				観光商工課
37	2631(1)	美水の郷・古代ロマンウォーキング大会負担金	C	C	C	C	皆減	休廃止	対象外				観光商工課
38	2631(2)	ツール・ド・大山事業負担金	D	C	C	D	皆減	休廃止	対象外				観光商工課
39	2631(3)	とっとりバーガーフェスタ運営負担金	A	A	C	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	イベントの効率的・効果的な運営に努めコスト削減に努め、町の負担金縮小について検討・調整すること。	観光商工課
40	2631(4)	大山クロスカントリー大会負担金	D	C	C	D	皆減	休廃止	対象外				観光商工課
41	2632(1)	大山町観光協会補助金	A	B	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	町観光協会ら支出されている各支部委託費について精査すること。 各支部の活動において、町職員の関わりがあるものについて見直し検討すること。 各支部の統合についても引き続き検討すること。	観光商工課



H26評価実施		事務事業名称	1次評価						評価対象	2次評価			所管課名
一連番号	整理番号		個別評価			事業の方向性 コスト	事業の方向性 成果	事業の方向性 コスト		事業の方向性 成果	意見等		
			妥当性	有効性	効率性							総合評価	
42	2632(2)	大山町観光協会大山支部補助金	A	B	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	町観光協会ら支出されている各支部委託費について精査すること。 各支部の活動において、町職員の関わりがあるものについて見直し検討すること。 各支部の統合についても引き続き検討すること。	観光商工課
43	2632(3)	大山町観光協会名和支部補助金	C	B	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	町観光協会ら支出されている各支部委託費について精査すること。 各支部の活動において、町職員の関わりがあるものについて見直し検討すること。 各支部の統合についても引き続き検討すること。	観光商工課
44	2632(4)	大山町観光協会中山支部補助金	A	B	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	町観光協会ら支出されている各支部委託費について精査すること。 各支部の活動において、町職員の関わりがあるものについて見直し検討すること。 各支部の統合についても引き続き検討すること。	観光商工課
45	2632(5)	大山観光局補助金	A	B	B	B	縮小	維持	対象	縮小	維持	平成27年度予算では事業内容を精査し、平成25年度実績程度に補助金の縮小に努めること。	観光商工課
46	2633	にぎわい復活事業	C	A	C	C	縮小	縮小	対象	縮小	拡充	平成28年度にはツアーデスクへの助成は減額とすること。	観光商工課
47	2634	モンベル関連経費	A	A	A	A	維持	維持	対象	維持	維持	継続。	観光商工課

H26評価実施		事務事業名称	1次評価						評価対象	2次評価			所管課名
一連番号	整理番号		個別評価			総合評価	事業の方向性			事業の方向性		意見等	
			妥当性	有効性	効率性		コスト	成果		コスト	成果		
48	2635	大山だいせんプロジェクト事業	A	A	B	A	維持	維持	対象	維持	維持	委託料の内容の見直しを図ること。	観光商工課
49	2636	若者移住定住促進助成金	A	A	A	A	皆減	休廃止	対象	皆減	休廃止	平成26年度末で事業終了。	建設課
50	2637	子ども会育成連絡協議会補助金	B	B	A	B	維持	拡充	対象	維持	拡充	引き続き全地区へ波及するよう取り組みを行うこと。	社会教育課
51	2638	国体記念スキー大会補助金	D	C	C	C	縮小	縮小	対象	維持	維持	平日開催の大会でもあり、他のスキー大会との統合も困難と思われるため、現行事業として継続する。	社会教育課
52	2639	ファミリーサポートセンター	A	B	B	A	維持	維持	対象	維持	維持	継続。	幼児教育課
53	2640	放課後児童クラブ	A	A	B	A	維持	維持	対象	維持	維持	特に大山西小について、安易な利用とならないよう、受け入れ体制について見直しを図ること。	幼児教育課

H26評価実施		事務事業名称	1次評価						評価対象	2次評価			所管課名
一連番号	整理番号		個別評価			総合評価	事業の方向性			事業の方向性			
			妥当性	有効性	効率性		コスト	成果		コスト	成果	意見等	
54	2641	家庭教育支援基盤形成事業	A	C	B	A	維持	維持	対象	維持	拡充	事業実施にあたっては、学校・PTAとも調整したうえで実施すること。また、参加者拡充にも努めること。	幼児教育課
55	2642	教職員研修等事業	A	B	B	B	維持	維持	対象	維持	維持	効果ある研修として、現在の取り組みを継続。	教育研究所